

「原子力政策大綱に示している原子力の平和利用の  
担保に関する基本的考え方の妥当性の評価について」  
の報告書(案)に対する御意見への対応(案)

平成19年4月27日

## ○「報告書全体」に関して

### 【御意見】

・この報告書は原子力政策大綱の第2章2－2.「平和利用の担保」のみならず、第5章5－1.「核不拡散体制の維持・強化」に示された基本的考え方まで政策評価しているので、表題は「原子力大綱に示している原子力の平和利用の担保及び核不拡散体制の維持・強化に関する基本的考え方の妥当性の評価について」の方が正確ではないか。表題を変えない場合は、「1. はじめに」において、このような表題にした趣旨を記載した方が良い。(No. 11)

### 〔対応〕

御意見を踏まえ、報告書の表題を「原子力政策大綱に示している原子力の平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の妥当性の評価について」と変更し、さらに、「第1章 はじめに」で以下のとおり下線部を追記します：

本報告書は、この部会が「原子力政策大綱」第2章2－2.「平和利用の担保」及び第5章5－1.「核不拡散体制の維持・強化」で示された、国内及び国際社会における原子力の平和利用に関する基本的考え方に基づく国と事業者等の取組に関してヒアリングを行い、また、有識者及び国民からの御意見を伺い、政策の妥当性について評価を実施した結果を、合わせて「原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について」との表題の報告書として取りまとめたもので、4章から構成されています。

### 【御意見】

・関係機関等の取組についてこの部会においてなされた指摘事項に関して、「事業者」には、研究機関でもあり、かつプルトニウム所有者でもある日本原子力研究開発機構(JAEA)が含まれる場合もあり、また、大学の研究機関もかかわるところもあるので、「事業者等」とした方が適切ではないか。(No. 12)

### 〔対応〕

本部会において指摘した「保障措置活動の効果的・効率的な推進及び質の向上に向けた活動」、「平和利用の担保の枠組みや取組に関する国民との相互理解活動の推進」、「平和利用に関する組織文化の醸成」及び「プルトニウム利用に関する情報発信の改良」については、御指摘のとおり、関係行政機関及び事業者のみならず、JAEAその他関係の研究機関にも期待されるところであるため、「第3章 評価の結果」中、以下のとおり下線部を追記し、「第4章 結論」のこれに対応する箇所も「等」を追記します：

「3. 1. 4 評価」中、「文部科学省、(財)核物質管理センター、事業者等は、保障措置活動は我が国原子力政策の円滑な遂行のために必須の役割を果たすものであることを踏まえて、～。」

「3. 2. 4 評価」中、「そこで、原子力委員会等の行政機関、事業者等は、国民に対して様々な機会に様々な手段を用いて、平和利用の担保に係る具体的な活動とその重要性について、平易な用語や誤解が生じない適正な表現を用いて説明する活動を進めていくべきです。」「また、事業者等においては、平和利用に関する組織文化の醸成を目指して、～。」

「3. 4. 4 評価」中、「内閣府、文部科学省及び経済産業省、事業者等は、国民により分かりやすい説明を工夫することや、～。」

### ○「第3章3. 1 我が国の法規制及び国際的な枠組みに基づいた原子力の平和利用の担保」に関して

#### 【御意見】

- ・原子力の平和目的以外の利用は法令的に許可されないとの記述だけではなく、保管箇所が一民間企業であることから平和利用を優先しており、兵器への転用が難しい、すなわち企業の同意が必要なことも合わせて説明してはどうか。(No. 1)

#### 〔対応〕

報告書「3. 1. 3」「①、②の意見に対するコメント」では、事業者が原子力の利用を平和の目的に限定していることを国が確認するために、原子炉等規制法に基づいて、国は、核燃料物質の使用許可、再処理の事業指定に係る許可等に当たり、当該申請に係る施設又は核燃料物質が平和の目的以外に利用されるおそれがないことという基準に適合していることを求めている旨を記載しています。民間企業が原子力の利用を平和目的に限っている旨をより積極的に説明することは重要と考えますので、頂いた御意見を踏まえ、「3. 2. 3」で以下のとおり下線部を追記します：

② ～事業者自らが、原子力の利用を平和目的に限定していることをより積極的に発信するとともに、国も原子力の平和利用に係る広報活動を事業者まかせにせず、小規模な説明会等の地道な理解活動を行うことも必要ではないか。～

#### 【御意見】

- ・最後の段落「東海再処理施設……提起されているものです」を削除すべきである。核武装するかどうかは政治的な問題であるのに対し、MOXの核拡散抵抗性は物理的な問題である。MOXについての今までの政治的な判断は信頼性に欠けており、「この意見に対するコメント」は物理的な側面に限って述べるべきである。(No. 7)

#### 〔対応〕

報告書「3. 1. 3」「⑩の意見に対するコメント」にあるとおり、MOXの核拡散抵抗性については、国は、プルトニウム単体よりも相対的に核拡散抵抗性が高いものであるとの認識を示しています。東海再処理施設で混合転換技術を

採用する際にも、日米再処理技術専門会議等において、技術的側面から混合転換の核拡散抵抗性が高く評価された結果、この技術が採用されています。また、GNEPのトラック1に対するEOI募集に際しても、核拡散抵抗性に優れている再処理技術が求められており、そのために再処理においては純粋なプルトニウムを存在させないことが要件とされています。

以上より、該当部分は技術的側面に沿った判断を述べたところですが、頂いたご意見も併記し、下線部を追記するとともに、以下のように修文いたします：

⑰ 東海再処理施設の運転に際して行われた日米交渉においては、混合転換することで米国が同工場の運転について我が国に同意し、このことを踏まえて六ヶ所再処理工場でも同技術が採用されている。さらに、最近、米国が提案しているGNEPでの企業等からの関心意図表明（EOI）の募集においては、トラック1で採用する再処理技術に求められる要件は、製品がプルトニウム単体ではないこととしている。

⑱ MOXの核拡散抵抗性についてのこれまでの政治的判断は信頼性に欠けているのではないかと。東海再処理施設での混合転換による再処理に米国が同意したのは、日本の粘り強い外交に米国が妥協したに過ぎないのではないかと。最近、米国が提案したGNEPでも、当初考えられていた再処理は、六ヶ所の再処理工場とはまったく異なるものであった。その後提案された2トラック方式でも、第1トラックで六ヶ所再処理工場と同じ方式が採用されるかどうかは明確ではないのではないかと。

→（この意見に対するコメント）

これらは、核不拡散の観点からプルトニウム単体よりはほかの元素との混合物の方が相対的に優れるとの技術的判断に基づくものです。しかし、いずれのケースも、IAEA保障措置及び嚴重な核物質防護体制が免除される条件としてではなく、核不拡散に対する誠実な取組の一つとして実施され、提起されているものです。

#### 【御意見】

・原子力委員会は如何に核武装化の政治的な動きを探知し、探知した場合、どのように平和利用を担保するかを示すべきである。（No. 5）

〔対応〕

原子力委員会は、報告書「3. 2. 3」にもあるとおり、我が国における原子力の研究、開発及び利用が平和の目的に限定されることを確かにする責務や、施策について企画し、審議し、及び決定する責務を有しています。原子力委員会の平和利用を担保するための具体的な取組としては、「3. 1. 2」及び「3. 2. 2」にあるとおり、製錬、貯蔵、再処理等の事業指定あるいは許可及び原子炉の設置許可に当たって、原子力が平和の目的以外に利用されるおそれがないことを所管大臣が確認した内容を聴取し、その妥当性について意見を述べたり、我が国の平和利用担保の説明や海外の核実験に対する抗議声明の発表等を行っており、今後も積極的に情報を発信すべきと考えます。

また、我が国に蓄積された技術的知見や経験等を活かし、国内の動向や核不拡散に係る情報解析能力を一層高めることは重要と考えますので、「3. 1. 3」で以下のとおり下線部を追記します：

- ⑨ IAEAが我が国の核物質の転用等の兆候がないかどうかの判断を行う際には、マスメディアの報道、政治家の発言、学術発表等の公開情報も含めて総合的に判断していることから、原子力委員会は、核武装議論の影響に留意すべきではないか。また、我が国に蓄積された技術的知見や経験等を活かし、国内の動向や核不拡散に係る情報解析能力を一層高めるべきではないか。

#### 【御意見】

- ・核兵器転用よりダーティーボム転用について検討すべきである。現在の保障措置では1キログラム程度の監視しかできないので、ダーティーボムに対しては無防備ではないか。(No. 2)

#### 〔対応〕

我が国においては、核燃料物質の使用に当たっては、原子炉等規制法に基づき国の許可を得なければなりません。国は、その使用の目的及び方法、使用場所、使用施設等の構造及び設備などが法に定める許可の基準に適合していると認められなければ許可しません。また、プルトニウム等の国際規制物資は、保障措置の下に置かれて厳重に管理され、転用がないことが確認されています。我が国は、日・IAEA保障措置協定及び追加議定書に基づくIAEAの検証活動の結果、2004年以降、「保障措置下におかれた核物質の転用を示す兆候も未申告の核物質及び原子力活動を示す兆候もない」旨の結

論が、IAEAの報告書において毎年得られています。

一方で、核物質防護の観点からは、プルトニウム、高濃縮ウラン又はウラン233の不法移転が核爆発装置等につながる可能性があることを考慮して、原子炉等規制法等において核物質の量に応じた核物質防護措置の内容が定められており、例えばプルトニウムは15グラムから防護措置の対象とされています。

また、国際社会において、核によるテロ行為の防止、同行為の容疑者の訴追や処罰のための効果的かつ実効可能な措置を採るための国際協力を強化することを目的として、「核テロ防止条約」が国連総会で採択され、我が国は2005年9月に署名しています。この条約の批准に向けて、我が国では、「放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（放射線発散処罰法）」が国会に提出され、核爆発を引き起こし、又は放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせる行為を処罰する等の法整備について検討されており、未然にテロ行為等の発生を防止することとしています。

**【御意見】**

- ・国内に原子力艦が入港していることや、日本に駐留する米軍が核兵器を所持していることなどから、国内で原子力が平和利用されているとは言えないのではないか。(No. 3)

**〔対応〕**

我が国は、非核三原則を政府の重要かつ基本的な政策として堅持しており、また、法律上も原子力基本法により、我が国の原子力活動は平和目的に厳しく限定されていることから、我が国における原子力の平和利用について御懸念には当たりません。

**【御意見】**

- ・法規制に関して述べるのであれば、まず、我が国で核開発を行った場合、国内法的に合法であるか違法であるかを評価すべきである。(No. 10)

**〔対応〕**

原子力基本法第2条には「原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り、」と規定されており、我が国における原子力の利用が平和の目的に限られていることから、御指摘にあるような我が国における核兵器の開発及び保持は原子力基本法により禁じられていると解されます。また、報告書「3. 1. 3」「①、②の意見に対するコメント」にあるとおり、我が国では国の基本方針として、原子力基本法で原子力の利用を平和目的に限った上で、原子炉等規制法等に基づいて、国は、核燃料物質の使用許可に加え、原子炉の設置許可、使用済燃料貯蔵の事業許可及び再処理の事業指定に係る申請の許可等に当たり、当該申請に係る施設又は核燃料物質が平和の目的以外に利用されるおそれがないことという基準に適合していることを求めています。さらに、我が国は核兵器不拡散条約(NPT)を批准し、核兵器等を製造しないことを約束しています。



## ○「第3章3.2 国内関係者間の意識共有及び国民への情報発信」に関して

### 【御意見】

- ・原子力の平和利用の担保に関して、国外のみならず国内の関係者を含め全国民に関心を持ってもらいたい。(No. 11)

### 〔対応〕

政策評価部会及び「ご意見を聴く会」において同様な御意見が寄せられ、原子力の平和利用の担保の活動の重要性は極めて大きいものの、多くの国民にはそのための具体的な枠組みや取組について知られていないことを踏まえ、関係者が積極的に広聴・広報活動に努めるべきこと、さらに、事業者においては、平和利用に関する組織文化の醸成を目指すべきことを、「3.2.4 評価」に記載しています。

### ○「第3章3.3 国際社会に対する発信」に関して

#### 【御意見】

- ・日本の原子力政策、特に核燃料サイクルの推進は、核拡散に拍車をかける恐れがあるという認識を明記すべきである。特に海外においてそのような認識があり、また、核疑惑国が日本の前例をあげて、自分の態度を正当化しようとすることもある。(No. 6)

#### 〔対応〕

頂いた御意見を踏まえ、「3.2.3」で以下のとおり下線部を追記します：

- ⑮ 我が国は、現在、大型商業再処理施設の操業など、機微な分野に踏み込みつつあるのではないかと、特に海外からは、我が国の取組が、世界の核拡散に拍車を掛けるとも捉えられかねないのではないか。そのことを関係者は認識し、一層の自覚を持って事業等に当たるべきではないか。

さらに、海外から疑惑が提起されたことに対して、現状を踏まえた上で我が国が一層理解活動に努めることが重要と考えますので、「3.3.3」で以下のとおり下線部を追記します：

- ② 我が国の原子力利用や核燃料サイクル等の政策の推進が核武装という目的でなされているという海外の疑惑に対しては、原子力委員会を始めとした国内関係者は、明確に否定すべきではないか。

また、核疑惑国が我が国を前例として取り上げることについては、政策評価部会及び「ご意見を聴く会」において同様な御意見が寄せられており、「3.3.3」に「⑩ 我が国は、保障措置を厳格に遵守していない国から、その国と同様に原子力の平和利用をしている国として参照されることがあるが、我が国としては、保障措置の遵守の取組や国際機関からの評価について、そのような国との違いを明確にした情報を国際的に発信していくべきではないか。」と記載されています。これらを踏まえ、「3.3.4 評価」では、国内と国際社会とでは我が国における原子力利用が平和目的に限定されていることに関する認識にかなりの開きがあること、我が国の原子力平和利用について国際社会の疑惑を招かないような配慮が重要であること、我が国が原子力の平和利用のモデル国家として国際的な信頼を更に高めていくべきであること等を指摘しています。

## ○「第3章3.4 プルトニウム利用に関する透明性の確保」に関して

### 【御意見】

- ・「余剰プルトニウムを持たない」という国際的約束に変わりがないことと、「プルトニウムの適切な在庫」を持つことが日本のプルトニウム政策ではないことを確認し、3.4.4「評価」等に明記すべきである。43トン以上のプルトニウム在庫は余剰であり、日本は既に「余剰プルトニウムを持たない」という国際的な約束を破っているのではないか。海外で取り出されたプルトニウムの利用計画がまだ示されていないだけでなく、電気事業連合会が発表したプルトニウムの利用計画は、六ヶ所再処理工場で取り出されたプルトニウムがいつまでに利用されるかを示していないので、国内のプルトニウムの利用計画もまだ示されていないのではないか。(No. 9)

### 【対応】

我が国のプルトニウム利用については、厳に平和の目的に限っていることについての国内外の理解と信頼の向上を図るため、原子力政策大綱に示すとおり、利用目的のないプルトニウムを持たないとの原則の下で行うこととしており、我が国としての立場に変更はありません。

2007年度までに六ヶ所再処理工場で分離するプルトニウムの利用目的については、電気事業者が2007年2月に公表し、原子力委員会は「利用目的の内容は、その達成に向けた取組に関する説明等も踏まえれば、現時点において妥当なものであり、我が国におけるプルトニウム利用の透明性向上の趣旨に沿うものと考えます」と判断しているとおりであり、さらに、「3.4.3」にも記載しているとおり、海外で保管されるプルトニウムは、国内に移転するために海外で燃料加工される段階で国内のプルトニウムに準じた措置として利用計画の公表等を行うこととしており、いずれにおいても、御指摘のように「余剰プルトニウム」が生じるとは考えていません。なお、電気事業者が公表する利用目的には、利用場所、年間利用目安量、利用開始時期及び利用に要する期間の目途が含まれています。

なお、政策評価部会でこれについて議論して以降、電気事業者等のプルトニウム利用計画が新たに公表されましたので、「3.4.2」の内閣府等の取組で以下のとおり下線部を追記し、内容を更新します：

- ② ～。これらの利用計画は、毎年度プルトニウムを分離する前に公表することとされ、2007年2月には、電気事業者及びJAEAは、プルトニウムの利用

計画を新たに公表した。その後一部変更が行われ、公表されたが、利用目的そのものは変更されていない。

- ③ 原子力委員会は、それぞれ公表された利用計画における利用目的の内容は、その達成に向けた取組に関する説明等も踏まえれば、現時点において妥当なものであり、我が国におけるプルトニウム利用の透明性向上の趣旨に沿うものと考えたとの見解を示した。現時点の状況を適切に示しており、我が国におけるプルトニウム利用の透明性の向上の観点から妥当なものであるとの見解を示した。

また、御指摘の「余剰プルトニウム」と「利用目的のないプルトニウム」とは同趣旨であると考えており、原子力政策大綱においては、原子力委員会新計画策定会議での審議を経て「利用目的のないプルトニウム」との表現を用いることとされたものです。

なお、原子力委員会では、我が国の原子力政策の透明性確保の観点から、主要な原子力委員会決定等について、英訳版を公表すべく取組を始めているところです。

#### 【御意見】

- ・海外では日本のプルトニウム管理状況に大変関心があるため、プルトニウム管理状況を日本語で発表する際、同じ細かい内容を英語でも発表すべきである。(No. 8)

#### 〔対応〕

「3. 4. 4 評価」において、関係省庁及び事業者は、プルトニウム利用の透明性を確保するための取組について情報を発信し、透明性の確保と分かりやすさの観点から、絶えず改良することを心掛けるべきと指摘していますが、プルトニウム管理状況の国際社会に対する情報発信の在り方の検討について、御指摘を踏まえて、「3. 4. 3」で以下のとおり下線部を追記します：

- ⑧ 海外では日本のプルトニウム管理状況に大変関心があるため、日本語で発表していると同様の細かいプルトニウム管理状況の内容を英語でも発表するなど、国外に対して徹底的に説明すべきではないか。

→(この意見に対するコメント)

我が国を含む9カ国(日、米、英、仏、露、中、独、ベルギー、スイス)及びI

AEAが1997年に国際プルトニウム指針を作成して以降、各国はプルトニウム保有量を毎年公表するとともに、同指針で定められた内容をIAEAに提出しており、IAEAはこれを英文で公表しています。また、同指針の下で、各国は会合を実施し、指針の改訂や運用について議論を行っていますので、我が国としてもプルトニウム管理の透明性確保の観点から、情報公開の在り方等について、必要に応じて提案を行うべきと考えます。

○「第3章3.6 核不拡散体制の維持・強化のための新たな提案  
に関する議論への参画」に関して

【御意見】

- ・原子力推進システムの利用が不適切。原子力推進システムといえは原子力船の意味になるため、原子力産業が適当ではないか。(No. 4)

〔対応〕

御意見を踏まえ、「3.6.4 評価」で以下のとおり当該箇所を「原子力推進システム」から「原子力の平和利用を推進するシステム」と修文します：

また、核物質防護や核セキュリティの分野においても、引き続き世界の原子力の平和利用を推進するシステムに内在する脆弱性を見出して、その解消に向けて手当てしていくことに国際社会と協調して取り組むことが必要であり、～。

以上